昭和６０年　国勢調査結果概要　目　次

☆下記の項目をクリックすると該当ページへジャンプします☆
☆各ページ右上の　芦屋市　をクリックすると目次へ戻ります☆

Ⅰ　国勢調査の概要 …… 1

Ⅱ　国勢調査結果の概要 …… 3

１　人口総数と人口推移 …… 4
２　年齢構造 …… 8
２－１　年齢構造係数の推移 …… 8
２－２　年齢構造指数の推移 …… 13
３　男・女別人口 …… 15
４　人口密度 …… 17
５　人口接近度 …… 19
６　人口重心 …… 20
７　世帯の概要 …… 22
８　世帯の家族類型 …… 23
９　労働力状態 …… 25

統計図表一覧

（表 1）　国勢調査人口の推移 …… 5
（表 2）　県下各市の人口，面積，人口密度，世帯数 …… 6
（表 3）　年齢構造係数の推移 …… 8
（表 4）　老年人口の推移 …… 9
（表 5）　年齢別（５歳階級）人口構造の推移 …… 10
（表 6）　年齢構造指数の推移 …… 13
（表 7）　年齢別５歳階級の男女別人口 …… 16
（表 8）　兵庫県下の接近度 …… 19
（表 9）　兵庫県下の１世帯当たり人員数 …… 22
（表 10）　世帯数，世帯人員数の推移 …… 22
（表 11）　家族類型別世帯数 …… 23

(表 12) 家族類型別世帯人員数 …… 24
(表 13) 核家族の世帯数および構成比の推移 …… 24
(表 14) 65 歳以上の親族のいる世帯の割合 …… 24
(表 15) 労働力状態，男女別 15 歳以上人口 …… 26
(表 16) 昭和６０年国勢調査町別人口数 …… 28
(表 17) 年齢別男女別人口数 …… 30
(表 18) 町別年齢別人口数 …… 32
(表 19) 町別・年齢３区分別人口，
人口構成比および年齢構造指数 …… 36
(表 20) 町別面積，１人当たり面積，人口密度，接近度 …… 38
(表 21) 家族類型別世帯数 …… 40
(表 22) 家族類型別世帯人員数 …… 42
(表 23) 家族類型別１世帯当たり人員 …… 44
(表 24) 年齢別労働力人口数 …… 46
(表 25) 町別・労働力人口数 …… 50

(図 1) 国勢調査人口・世帯数の推移 …… 5
(図 2) 年齢３区分別人口構成比 …… 9
(図 3) 人口ピラミッドの推移 …… 12
(図 4) 年齢構造指数の推移 …… 14
(図 5) 性比の推移 …… 15
(図 6) 年齢別性比（５歳階級） …… 16
(図 7) 町別人口密度 …… 18
(図 8) 人口重心点 …… 20
(図 9) 男女別労働力状態 …… 26
(図 10) 労働力人口の推移 …… 27
(図 11) 年齢別・男女別就業率の推移 …… 27

Ⅰ　国勢調査の概要

1　調査の時期

昭和６０年１０月１日　午前零時現在

2　調査の根拠法令

統計法第４条第２項（昭和２２年法律第１８号）
国勢調査令（昭和５５年政令第９８号）
国勢調査施行規則（昭和５５年総理府令第２１号）

3　調査の対象

調査の時期に本邦（総理府令で定める島を除く。）内に住居を有する者について調査した。ただし、つぎに該当する人は、それぞれの場所で調査した。

(1) 学校教育法（昭和２２年法律第２６号）第１条に規定する学校、同法第８２条の２に規定する専修学校または同法第８３条に規定する各種学校に在学している者で、通学のために寄宿舎、下宿その他これらに類する宿泊施設に宿泊しているものは、その宿泊施設
(2) 病院もしくは診療所に引き続き３か月以上入院または入所している者は、その病院もしくはその診療所
(3) 船舶（自衛隊の使用する船舶を除く。）に乗り組んでいる者で、陸上に住所を有する者は、その住所
(4) 自衛隊の営舎内または自衛隊の使用する船舶内の住居者は、その営舎またはその船舶が籍を置く地方総監部の所在する場所
(5) 刑務所、少年刑務所または拘置所に収容されている者のうち、死刑の確定した者および受刑者ならびに少年院または婦人補導院の在院者は、その刑務所、拘置所、少年院または婦人補導院
(6) ３か月以上にわたって住んでいるところ、または住もうと思っているところがない人は、調査時にその人がいた場所

以上の定義によって本邦内に常住している人は外国人を含めて、すべて調査の対象となったが、次の人は、調査から除外した。

(1) 本邦内に駐在する外国の外交団・領事団（随員および家族を含む。）
(2) 本邦内に駐在する外国軍隊の軍人・軍属（家族を含む。）

4　調査事項

(1) 氏名　(2) 男女の別　(3) 世帯主との続き柄　(4) 出生の年月
(5) 配偶者の有無　(6) 国籍　(7) 仕事をしたかどうかの別
(8) 従業地又は通学地　(9) 勤めか自営かの別　(10)勤め先・業主などの名称及び事業の種類（産業）　(11)本人の仕事の種類（職業）
(12)世帯員の数　(13)住居の種類　(14)居住室数　(15)居住室数の畳数の合計　(16)世帯の種類　(17)住宅の建て方

5　調査の方法

調査は、総務庁統計局を所管部局とし、内閣総理大臣－都道府県知事－市町村長－指導員－調査員の指揮系統を通じて行なわれた。

調査区は、１調査区当たり約50世帯になるように設定され、本市では 595調査区が設定された。

国勢調査は、原則として１人１調査区を受け持ち、 9月24日から30日までの間に受け持ち調査区を巡回し、調査対象の把握と各世帯への調査票の配布を行ない、あわせて世帯名簿および調査区要図を作成し、10月 1日から 7日までの間に調査世帯を再度訪問して調査票の取集とその内容検査を行なった。

Ⅱ　国勢調査結果の概要

Ⅱ　国勢調査結果の概要

1　人口総数と人口推移

昭和60年国勢調査における本市の人口は、87,127人（男41,275人　女45,852人）で、前回（昭和55年）と比較すると、5,382人（6.6%）増加している。これは、県下市部の中では４番目に高い増加率である。

増加要因は、前回と同様芦屋浜住宅団地における増加（前回比 6,246人　80.0%増）であり、旧市街地では、若干の減少（同 914人 0.1%減）が見られた。

最近の増加率の推移は、昭和40～45年12.3%、45～50年 7.4%、50～55年 7.3%、55～60年 6.6%と下降の傾向を示している。

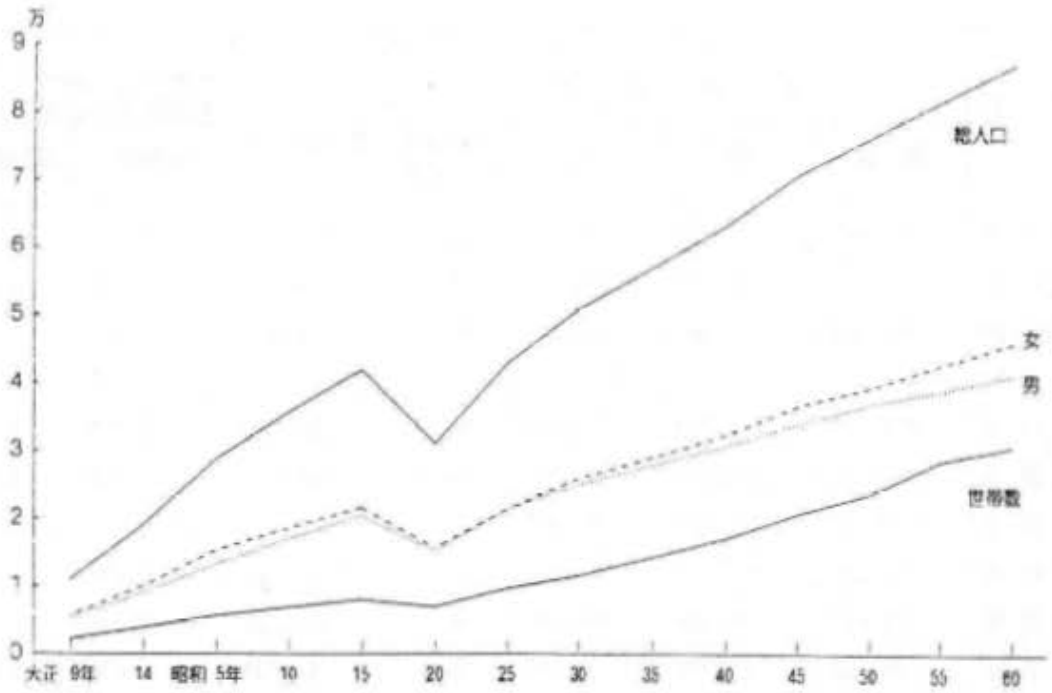
兵庫県全体では、133,170人（2.6%）増加している。市別では、神戸市の43,453人増加を最高に、以下加古川市15,079人、西宮市10,938人、宝塚市10,645人、川西市 6,542人の順で増加数が多い。増加率では、三田市の11.5%を最高に、加古川市 7.1%、高砂市 7.0%、芦屋市 6.6%、三木市 6.2%の順となっている。

他方、尼崎市（△14,535人、△ 2.8%）相生市（△ 1,630人、△ 3.9%）の２市は、人口減となっている。（表２）

世帯数は、30,709世帯で、前回と比較すると 2,095世帯（7.3%）増加しており、県下２１市中５番目の上昇率である。１世帯当たりの人員（総人口を総世帯数で除した数）は、2.84 人となり、昭和55年の 2.86 人より 0.02 人の減少で、世帯分化の傾向はやや沈静化している。

なお、市内で最も人口の多い町は朝日ヶ丘町の 5,925人で、以下高浜町 5,517人、若葉町 4,340人、大東町 3,924人、岩園町 3,919人、翠ヶ丘町 3,824人、南宮町 3,257人の順となっている。（表１６）

（図　1）　国勢調査人口・世帯数の推移



（表　1）　国勢調査人口の推移

区　分	人口			人口指数	世帯数	世帯人員数	摘　要
	総数	男	女	大正 9年＝100			
	人	人	人	%	世帯	人	
大正 9年	11,151	5,480	5,671	100	2,269	4.91	第 1回国勢調査
14	19,101	9,026	10,075	171	3,886	4.92	2 〃
昭和 5年	28,731	13,302	15,429	258	5,708	5.03	3 〃
10	35,715	17,082	18,633	320	6,979	5.12	4 〃
15	41,925	20,343	21,582	376	8,147	5.15	5 〃
22	37,033	18,139	18,894	332	8,666	4.27	6 〃
25	42,951	21,493	21,458	385	9,785	4.39	7 〃
30	50,960	25,030	25,930	457	11,588	4.40	8 〃
35	57,050	27,894	29,156	512	14,221	4.01	9 〃
40	63,195	30,689	32,506	567	17,082	3.70	10 〃
45	70,938	34,132	36,806	636	20,690	3.43	11 〃
50	76,211	36,855	39,356	683	23,829	3.20	12 〃
55	81,745	38,996	42,749	733	28,614	2.86	13 〃
60	87,127	41,275	45,852	781	30,709	2.84	14 〃 （概数）

（表　2）　県下各市の人口，面積，人口密度，世帯数

区　分	人口総数						
	昭和60年				昭和55年	昭和55年～60年の増加（△は減少）	
	総数	男	女	女100人につき男		増加数	増加率
	人	人	人	%	人	人	%
県全体	5,278,062	2,567,852	2,710,210	94.7	5,144,892	133,170	2.6
市部	4,454,240	2,169,972	2,284,268	95.0	4,338,357	115,883	2.7
郡部	823,822	397,880	425,942	93.4	806,535	17,287	2.1
神戸市	1,410,843	681,824	729,019	93.5	1,367,390	43,453	3.2
姫路市	452,916	219,543	233,373	94.1	446,256	6,660	1.5
尼崎市	509,115	252,687	256,428	98.5	523,650	△14,535	△ 2.8
明石市	263,365	129,885	133,480	97.3	254,869	8,496	3.3
西宮市	421,267	204,936	216,331	94.7	410,329	10,938	2.7
洲本市	44,563	21,181	23,382	90.6	44,131	432	1.0
芦屋市	87,127	41,275	45,852	90.0	81,745	5,382	6.6
伊丹市	182,731	91,731	91,000	100.8	178,228	4,503	2.5
相生市	39,868	19,177	20,691	92.7	41,498	△ 1,630	△ 3.9
豊岡市	47,711	22,856	24,855	92.0	47,458	253	0.5
加古川市	227,312	111,996	115,316	97.1	212,233	15,079	7.1
竜野市	41,157	19,842	21,315	93.1	40,941	216	0.5
赤穂市	52,376	25,469	26,907	94.7	51,046	1,330	2.6
西脇市	38,770	18,489	20,281	91.2	38,303	467	1.2
宝塚市	194,273	93,785	100,488	93.3	183,628	10,645	5.8
三木市	74,527	36,309	38,218	95.0	70,201	4,326	6.2
高砂市	91,434	45,176	46,258	97.7	85,463	5,971	7.0
川西市	136,376	66,241	70,135	94.5	129,834	6,542	5.0
小野市	45,686	22,193	23,493	94.5	43,574	2,112	4.8
三田市	40,716	19,716	21,000	93.9	36,529	4,187	11.5
加西市	52,107	25,661	26,446	97.0	51,051	1,056	2.1

面積	人口密度（1㎢当たり）	県全体に占める割合（%）60年		世帯数				
				昭和60年		昭和55年	昭和55年～60年の増加（△は減少）	
		人口	面積	総数	1世帯当たり人員		増加数	増加率
㎢	人	%	%		人			%
8,379.33	629.9	100.0	100.0	1,664,981	3.17	1,592,224	72,757	4.6
2,631.94	1,692.4	84.4	31.4	1,447,594	3.08	1,382,614	64,980	4.7
5,747.39	143.3	15.4	68.6	217,387	3.79	209,610	7,777	3.7
544.20	2,592.5	26.7	6.5	487,341	2.89	462,281	25,060	5.4
272.97	1,659.2	8.6	3.3	135,514	3.34	130,445	5,069	3.9
49.47	10,291.4	9.6	0.6	177,608	2.87	178,151	△ 543	△ 0.3
49.29	5,343.2	5.0	0.6	82,228	3.20	77,829	4,399	5.7
98.52	4,276.0	8.0	1.2	148,819	2.83	142,451	6,368	4.5
124.28	358.6	0.8	1.5	14,181	3.14	13,775	406	2.9
17.31	5,033.3	1.7	0.2	30,709	2.84	28,614	2,095	7.3
25.09	7,283.0	3.5	0.3	58,873	3.10	55,978	2,895	5.2
90.66	439.8	0.7	1.1	11,912	3.35	12,430	△ 518	△ 4.2
162.11	294.3	0.9	1.9	13,275	3.59	12,940	335	2.6
137.91	1,648.3	4.3	1.7	64,948	3.50	60,335	4,613	7.6
70.31	585.4	0.8	0.8	10,863	3.79	10,566	297	2.8
127.04	412.3	1.0	1.5	15,078	3.47	13,972	1,106	7.9
96.41	402.1	0.7	1.2	10,726	3.61	10,384	342	3.3
101.89	1,906.7	3.7	1.2	62,523	3.11	58,300	4,223	7.2
120.04	620.9	1.4	1.4	19,837	3.76	18,387	1,450	7.9
34.51	2,649.5	1.7	0.4	26,833	3.41	24,818	2,015	8.1
53.75	2,537.2	2.6	0.6	40,740	3.35	38,101	2,639	6.9
93.84	486.8	0.9	1.1	11,704	3.90	10,935	769	7.0
211.90	192.1	0.8	2.5	10,776	3.78	9,424	1,352	14.3
150.44	346.4	1.0	1.8	13,106	3.98	12,498	608	4.9

2　年齢構造

2－1　年齢構造係数の推移

年齢構造係数とは、人口を年齢各歳または5歳階級に区分し、それぞれを総人口に対する割合として表示したもので、本市の場合は表3のようになっている。

（表　3）　年齢構造係数の推移

区　　分	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年
歳	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %
0～ 4	7.3	7.8	8.6	7.4	6.5
5～ 9	6.7	7.2	7.4	7.9	6.8
10～14	7.0	6.4	6.5	6.7	7.3
15～19	11.5	7.8	6.7	6.6	6.9
20～24	11.1	11.3	8.3	6.8	6.8
25～29	8.9	9.5	10.4	8.2	6.8
30～34	8.3	8.0	8.4	10.0	7.8
35～39	8.0	8.1	7.4	8.0	9.5
40～44	6.6	7.5	7.4	7.0	7.3
45～49	5.3	6.0	6.8	6.9	6.7
50～54	5.1	4.8	5.4	6.3	6.7
55～59	4.4	4.4	4.2	5.0	6.0
60～64	3.6	3.8	4.0	3.7	4.5
65以上	6.2	7.4	8.5	9.5	10.2

構成比の一番大きい階級は、35～39歳の 9.5%でいわゆる第1次ベビーブームで出生した人である。昭和40年からの推移をみると、近年の出生減を反映して低年齢層のウエイトが低下し、中高年齢層が徐々に増加し、65歳以上の割合が依然急ピッチで上昇している。

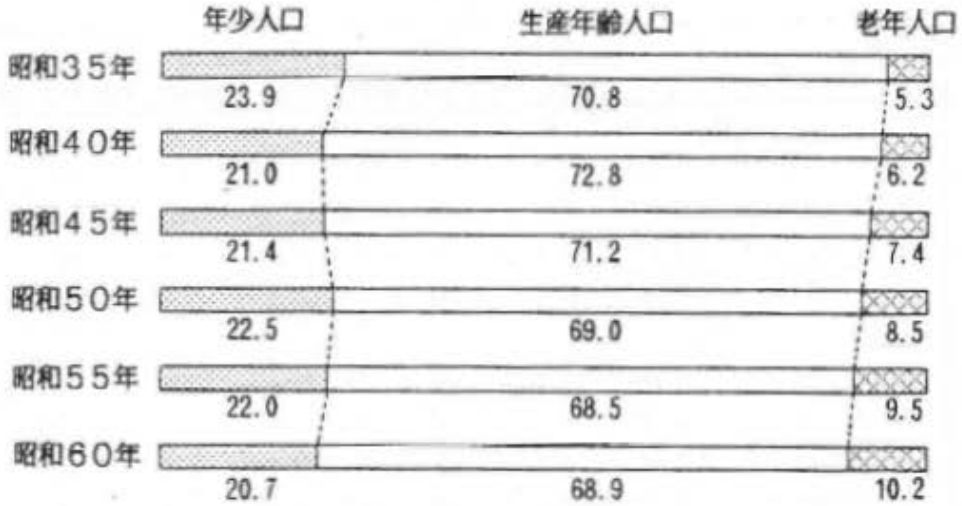
次に年齢3区分による構成比の推移をみると図2のようになっている。

年齢3区分とは、年少人口(0～14歳)、生産年齢人口（15～64歳）、老年人口(65 歳以上）の区分により比較するもので、本市の年齢3区分のそれぞれの割合は、20.7%、68.9%、10.2%となっており、55年と比較すると年少人口が 1.3%減少したのに対して、生産年齢人口が 0.4%、老年人口が 0.7%増加している。

同図によると、減少していた年少人口は、第2次ベビーブームによって昭和40～45年、45～50年で回復を見せたが、再び減少の傾向にある。

生産年齢人口は、昭和40年を最高に減少を続けていたが、近年横ばい状態を示している。しかし、年少人口の減少傾向に伴って生産年齢人口もこれからは減少に向かうと思われる。

（図　2）　年齢３区分別人口構成比



老年人口は、近年の平均寿命の伸びと相まって急ピッチで増加を続けており、昭和35年と比較すると倍近い増加となっている。（表４）

老年人口比を町別にみると最も高いのは西山町の21.0%で、以下松ノ内町18.6%、西芦屋町18.3%、六麓荘町17.9%の順となっている。

反対に低いのは、警察学校寮しかない鵺谷を除けば若葉町 2.2%、高浜町 2.3%、緑町 3.5%、潮見町 3.7%の順となっており、芦屋浜住宅団地に集中している。（表１９）

（表　4）　老年人口の推移

区　分	総人口	増加率(A)	老年人口	増加率(B)	老年人口割合
	人	%	人	%	%
昭和３５年	57,050	—	2,988	—	5.3
４０	63,195	10.8	3,927	31.4	6.2
４５	70,938	12.3	5,217	32.8	7.4
５０	76,211	7.4	6,497	24.5	8.5
５５	81,745	7.3	7,739	19.1	9.5
６０	87,127	6.6	8,917	15.2	10.2

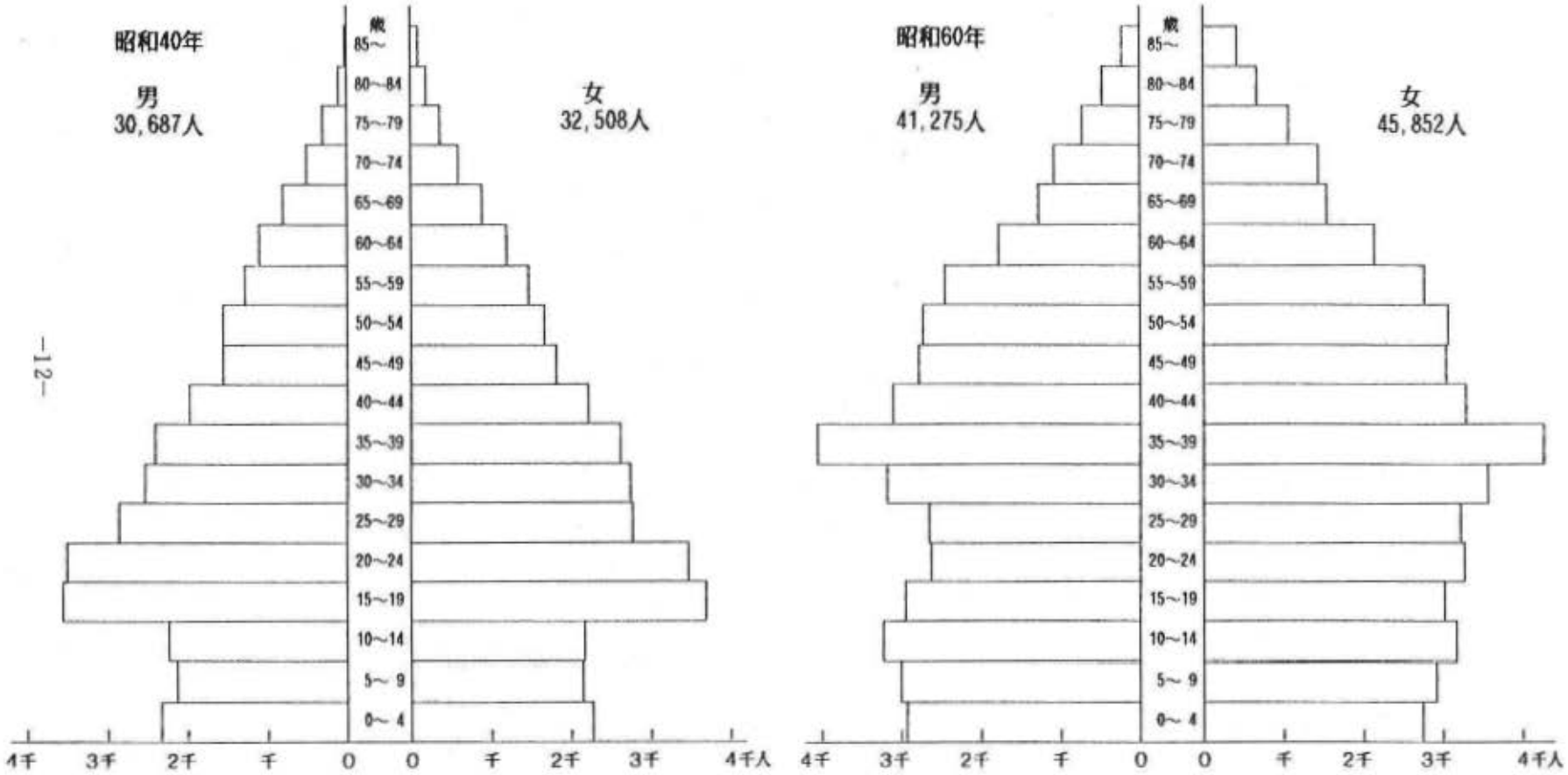
（表　5）　年齢別（5歳階級）人口構造の推移

区分		40年				45年			
		人口	構成比	増加人口	増加率	人口	構成比	増加人口	増加率
	歳	人	%	人	%	人	%	人	%
年少人口	0～4	4,610	7.3	816	21.5	5,570	7.8	960	20.8
	5～9	4,268	6.7	148	3.6	5,095	7.2	827	19.4
	10～14	4,417	7.0	Δ 1,324	Δ23.1	4,525	6.4	108	2.4
	小計	13,295	21.0	Δ 360	Δ 2.6	15,190	21.4	1,895	14.3
生産年齢人口	15～19	7,249	11.5	697	10.6	5,560	7.8	Δ 1,689	Δ23.3
	20～24	6,988	11.1	1,155	19.8	8,001	11.3	1,013	14.5
	25～29	5,601	8.9	385	7.4	6,702	9.5	1,101	19.7
	30～34	5,272	8.3	548	11.6	5,668	8.0	396	7.5
	35～39	5,034	8.0	924	22.5	5,732	8.1	698	13.9
	40～44	4,181	6.6	768	22.5	5,322	7.5	1,141	27.3
	45～49	3,371	5.3	89	2.7	4,304	6.0	933	27.7
	50～54	3,223	5.1	319	11.0	3,404	4.8	181	5.6
	55～59	2,765	4.4	296	12.0	3,152	4.4	387	14.0
	60～64	2,289	3.6	395	20.9	2,686	3.8	397	17.3
	小計	45,973	72.8	5,576	13.8	50,531	71.2	4,558	9.9
老齢人口	65～69	1,719	2.7	392	29.5	2,159	3.0	440	25.6
	70～74	1,123	1.8	271	31.8	1,535	2.2	412	36.7
	75～79	658	1.0	162	32.7	906	1.3	248	37.7
	80以上	427	0.7	104	32.2	617	0.9	190	44.5
	小計	3,927	6.2	929	31.4	5,217	7.4	1,290	32.8
	総数	63,195	100.0	6,145	10.8	70,938	100.0	7,743	12.3

50年				55年				60年			
人口	構成比	増加人口	増加率	人口	構成比	増加人口	増加率	人口	構成比	増加人口	増加率
人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
6,533	8.6	963	17.3	6,049	7.4	△ 484	△ 7.4	5,673	6.5	△ 376	△ 6.2
5,633	7.4	538	10.6	6,480	7.9	847	15.0	5,947	6.8	△ 533	△ 8.2
4,986	6.5	461	10.2	5,478	6.7	492	9.8	6,390	7.3	912	16.6
17,152	22.5	1,962	12.9	18,007	22.0	855	5.0	18,010	20.7	3	0.2
5,074	6.7	△ 486	△ 8.8	5,449	6.6	375	7.4	5,979	6.9	530	9.7
6,304	8.3	△ 1,697	△21.2	5,526	6.8	△ 778	△12.3	5,913	6.8	387	7.0
7,899	10.4	1,197	17.9	6,693	8.2	△ 1,206	△15.3	5,892	6.8	△ 801	△12.0
6,436	8.4	768	13.5	8,184	10.0	1,748	27.2	6,763	7.8	△ 1,421	△17.4
5,675	7.4	△ 57	△ 1.0	6,525	8.0	850	15.0	8,319	9.5	1,794	27.5
5,637	7.4	315	5.9	5,705	7.0	68	1.2	6,384	7.3	679	11.9
5,170	6.8	866	20.1	5,654	6.9	484	9.4	5,823	6.7	169	3.0
4,141	5.4	737	21.7	5,165	6.3	1,024	24.7	5,798	6.7	633	12.3
3,208	4.2	56	1.8	4,064	5.0	856	26.7	5,217	6.0	1,153	28.4
3,018	4.0	332	12.4	3,025	3.7	7	0.2	3,915	4.5	890	29.4
52,562	69.0	2,031	4.0	55,990	68.5	3,428	6.5	60,003	68.9	4,013	7.2
2,482	3.2	323	15.0	2,749	3.4	267	10.8	2,830	3.2	81	2.9
1,887	2.5	352	22.9	2,131	2.6	244	12.9	2,524	2.9	393	18.4
1,207	1.6	301	33.2	1,546	1.9	339	28.1	1,811	2.1	265	17.1
921	1.2	304	49.3	1,313	1.6	392	42.6	1,752	2.0	439	33.4
6,497	8.5	1,280	24.5	7,739	9.5	1,242	19.1	8,917	10.2	1,178	15.2
76,211	100.0	5,273	7.4	81,745	100.0	5,534	7.3	87,127	100.0	5,382	6.6

注） 昭和60年の総数には年齢不詳 197人を含む。

（図　3）　人口ピラミッドの推移



2－2　年齢構造指数の推移

年齢構造指数とは、年少人口と老年人口を従属人口とみなし、これらの人口が生産年齢人口に対してどれだけの重みとなっているかを示す指数で、次のように表わす。

$$\text{年少人口指数} = \frac{\text{年少人口}}{\text{生産年齢人口}} \times 100 \qquad \text{老年人口指数} = \frac{\text{老年人口}}{\text{生産年齢人口}} \times 100$$

$$\text{従属人口指数} = \frac{\text{年少人口}+\text{老年人口}}{\text{生産年齢人口}} \times 100 \qquad \text{老年化指数} = \frac{\text{老年人口}}{\text{年少人口}} \times 100$$

（表　6）年齢構造指数の推移

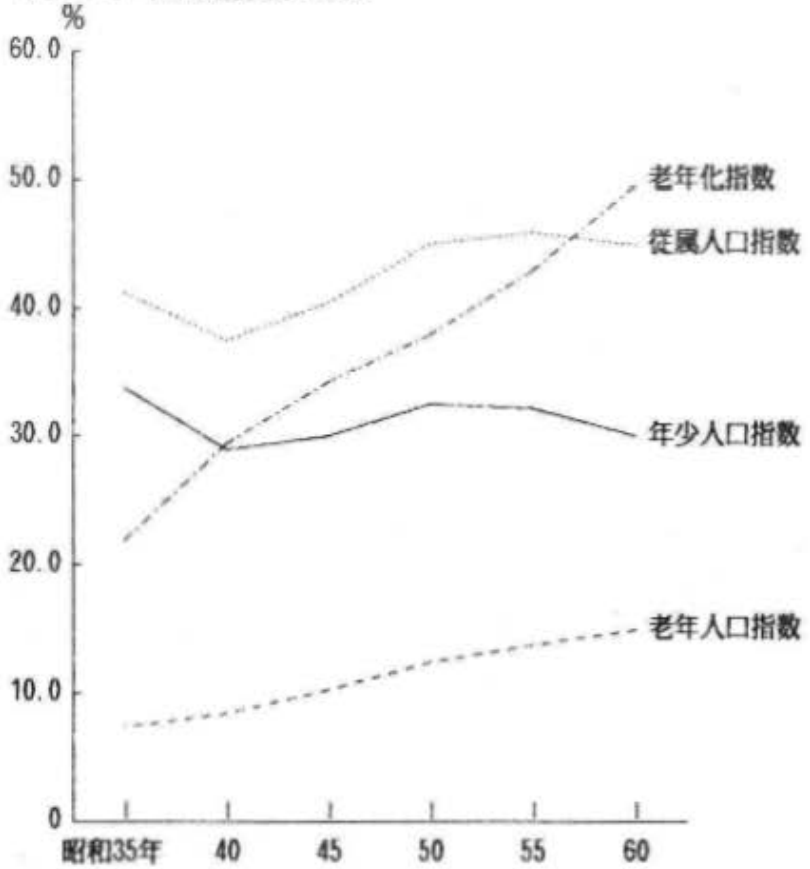
	区分		昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年
芦屋市	年少人口（0～14歳）	総数（人）	13,295	15,190	17,152	18,007	18,010
		構成比（%）	21.0	21.4	22.5	22.0	20.7
		年少人口指数	28.9	30.1	32.6	32.2	30.0
	生産年齢人口（15～64歳）	総数（人）	45,973	50,531	52,562	55,990	60,003
		構成比（%）	72.8	71.2	69.0	68.5	68.9
		従属人口指数	37.5	40.4	45.0	46.0	44.9
	老年人口（65歳以上）	総数（人）	3,927	5,217	6,497	7,739	8,917
		構成比（%）	6.2	7.4	8.5	9.5	10.2
		老年人口指数	8.5	10.3	12.4	13.8	14.9
		老年化指数	29.5	34.3	37.9	43.0	49.5
兵庫県	年少人口	総数（人）	1,037,393	1,096,958	1,224,538	1,227,770	1,148,518
		構成比（%）	24.1	23.5	24.5	23.9	21.8
		年少人口指数	34.5	33.8	36.3	35.7	32.1
	生産年齢人口	総数（人）	3,006,974	3,246,965	3,369,577	3,435,027	3,575,271
		構成比（%）	69.8	69.6	67.5	66.8	67.9
		従属人口指数	43.3	43.8	48.1	49.6	47.3
	老年人口	総数（人）	265,577	324,005	395,727	474,708	544,070
		構成比（%）	6.2	6.9	7.9	9.2	10.3
		老年人口指数	8.8	10.0	11.7	13.8	15.2
		老年化指数	25.6	29.5	32.3	38.7	47.4

これらの数値は、生産年齢人口 100人が、何人の子供や老人をになっているかを示す数字で、老年化指数とは同じ従属人口のうち老年人口が年少人口に対してどれだけの割合になっているかを示す指数であり、本市の場合、年少人口指数30.0（昭和55年比 2.2ポイント減）、従属人口指数44.9（同 1.1ポイント減）、老年人口指数14.9（同 1.1ポイント増）、老年化指数49.5（同 6.5ポイント増）となっている。

これは、生産年齢人口 100人で、子供30.0人、老人14.9人をになっていることを表わし、子供と老人の割合では、子供 100人に対して老人49.5人の割合になることを表わしている。

これらを県全体の指数と比較すると、年少人口指数 2.1ポイント、従属人口指数 2.4ポイント、老年人口指数 0.3ポイントそれぞれ下回っているのに対して、老年化の程度を表わす老年化指数は 2.1ポイント上回っている。昭和35年からの各指数の推移は図４のようになり、本市の老齢化の速度はかなり速くなってきている。

（図　４）年齢構造指数の推移



3　男女別人口

表７のように昭和60年の本市の男女別人口は、男41,275人、女45,852人で前回の調査と比較すると、男は 2,279人（ 5.8%）、女は 3,103人（ 7.3%）の増加となっており、女の増加率の方がかなり高い。

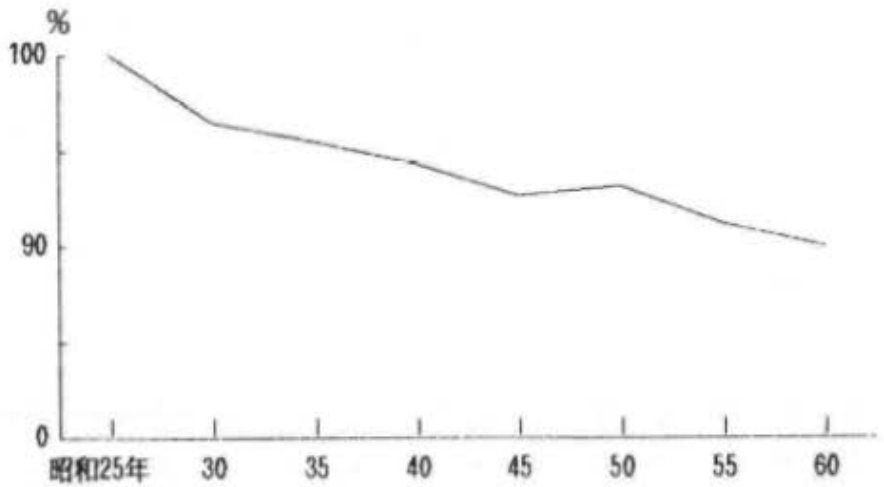
昭和45～50年の増加率は男が上回っており、若干性比（女を 100とした男の比率）の差が縮まったが、50～55年、55～60年ともに女の増加率の方が上回っており、50年93.6、55年91.2、60年90.0と性比は広がってきている。（図５）

町別では性比が 100を超えている町は、わずか３町しかない。その最高は鎧谷で 0人となっているが、これは住居が警察学校寮しかないためで例外といえる。性比の高い主な町は、鎧谷を除き、呉川町 103.8、松浜町 100.3、潮見町98.6、清水町98.4、若葉町97.3の順であった。また逆に性比の低い主な町は、前田町65.0、大原町77.3、三条町77.7、若宮町78.0、打出小槌町78.6などがある。

兵庫県下での性比は、伊丹市のみが 100.8と 100を上回っており、性比の高い主な市は、尼崎市98.5、高砂市97.7、明石市97.3、加古川市97.1などである。逆に１番低いのは本市の90.0で、以下西脇市91.2、豊岡市92.0、竜野市93.1、宝塚市93.3の順であった。（表２）

年齢別（５歳階級）に表わしたのが表７であり、県全体（性比94.7）と比較したのが図６である。性比の高低は、それぞれの市の性格を反映しており、５歳から５９歳までの性比が県より下回っていることから、就職・就学で男の若年層が流出し、産業活動もサービス部門を中心とした第３次産業が主である住宅都市としての本市の性格がうかがえる。

（図　５）　性比の推移

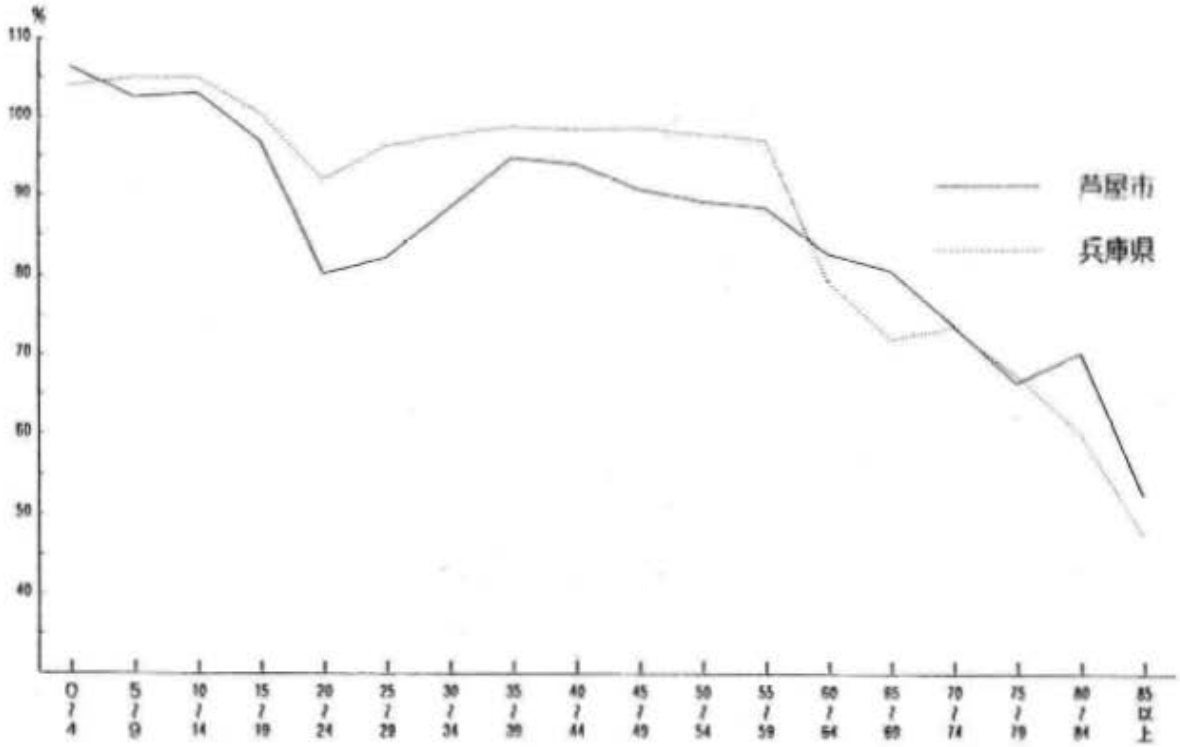


（表　7）　年齢別５歳階級の男女別人口

区　分	総数	男	女	性比	総人口との比率
	人	人	人	%	%
総　数	87,127	41,275	45,852	90.0	100.0
0～ 4歳	5,673	2,924	2,749	106.4	6.5
5～ 9	5,947	3,011	2,936	102.6	6.8
10～14	6,390	3,217	3,173	103.1	7.3
15～19	5,979	2,943	3,036	96.9	6.9
20～24	5,913	2,631	3,282	80.2	6.8
25～29	5,892	2,659	3,233	82.2	6.8
30～34	6,763	3,170	3,593	88.2	7.8
35～39	8,319	4,048	4,271	94.8	9.5
40～44	6,384	3,091	3,293	93.9	7.3
45～49	5,823	2,770	3,053	90.7	6.7
50～54	5,798	2,734	3,064	89.2	6.7
55～59	5,217	2,449	2,768	88.5	6.0
60～64	3,915	1,773	2,142	82.8	4.5
65～69	2,830	1,264	1,566	80.7	3.2
70～74	2,524	1,071	1,453	73.7	2.9
75～79	1,811	724	1,087	66.6	2.1
80～84	1,124	464	660	70.3	1.3
85　以上	628	216	412	52.4	0.7

注）総数には年齢不詳 197人を含む。

（図　6）　年齢別性比の推移（５歳階級）



4　人口密度

人口密度とは、単位面積当たりの平均人口のことをいい、１ｋ㎡当たり何人住んでいるかを示すもので、人口の密集の度合を見るためのものである。

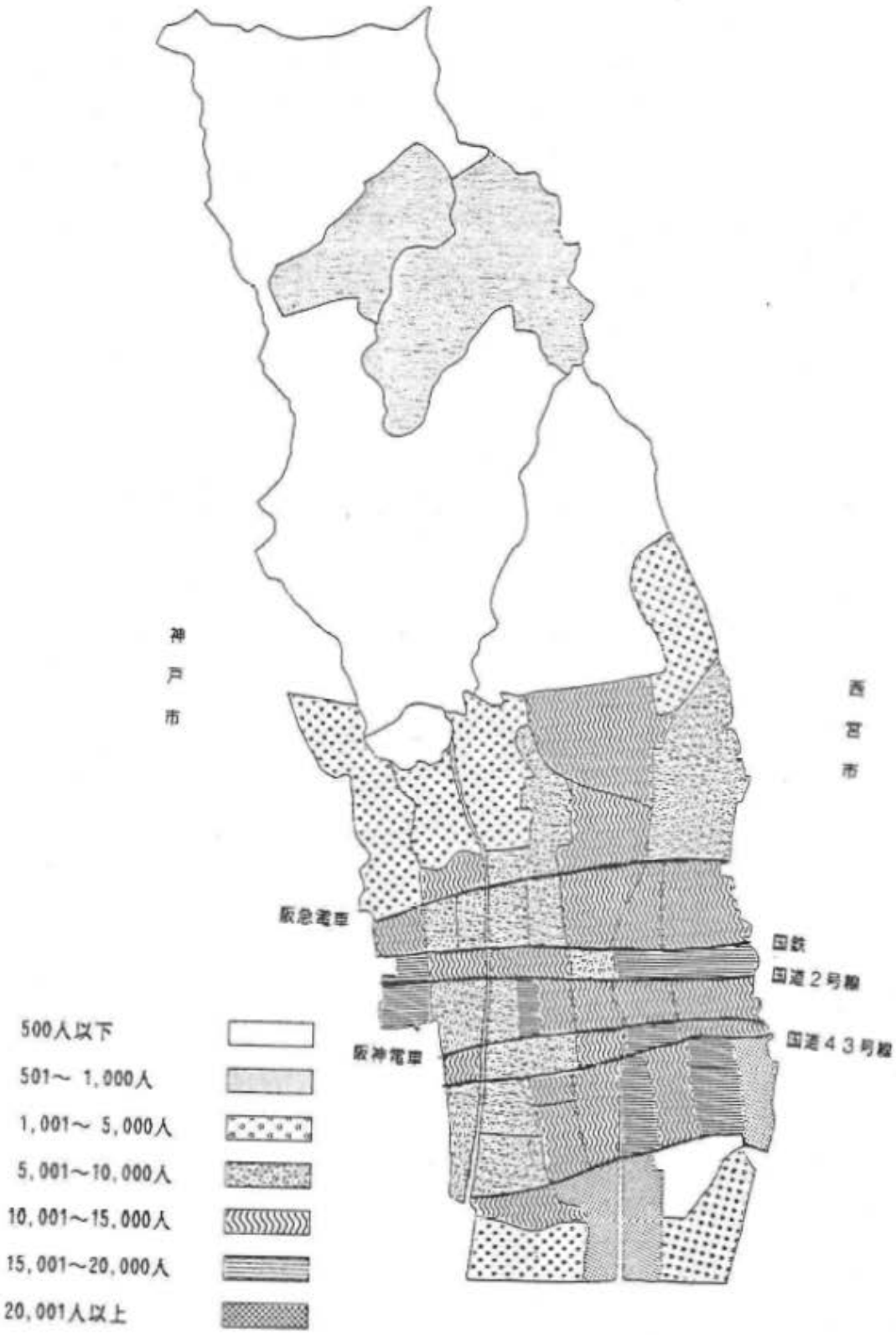
本市全体の人口密度は、１ｋ㎡当たり 5,033.3人となっており、前回と比較すると 310.9人増加している。これは、前回調査時には居住者がいなかった芦屋浜住宅団地の浜風町、緑町、潮見町の入居が始ったことが大きく影響している。

町別では大東町が昭和50年、55年に引き続き26,100.3人と最も高く、以下高浜町25,884.8人、若葉町23,091.1人、若宮町19,076.3人、清水町18,816.8人となっており、高層住宅の入居が終了している高浜町・若葉町が上位に上ってきている。逆に低いのは山間部である奥山21.5人、剱谷 168.6人、奥池南町 505.3人、奥池町 739.0人である。（表２０）

なお、県下全体では 629.9人となっており、最も高いのは尼崎市の10,291.4人で以下伊丹市 7,283.0人、明石市 5,343.2人に続き本市は第４番目にあたり、この順位は前回と全く同じである。

注）　人口密度とは１ｋ㎡当たりの人口を示すものであるが、本市においてはほとんどの町が１ｋ㎡未満であり、各町別人口密度の数値は実際の町別人口よりも大きな数値となっている。

（第 7） 町別人口密度

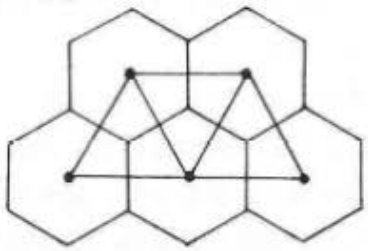

神戸市
西宮市
阪急電車
阪神電車
国鉄
国道２号線
国道４３号線
500人以下
501～ 1,000人
1,001～ 5,000人
5,001～10,000人
10,001～15,000人
15,001～20,000人
20,001人以上

5　人口接近度

人口接近度は、人口分布の密度を距離的にみたものである。これは、本市に住む一人一人が蜂の巣のような同じ大きさの正六角形の中心にいるものとして、近接する個人間の距離を求めるもので、その距離はどの方向に対しても等間隔になり、それによって人口分布の密度を表わしている。

◇算出方法◇

$$接近度 = 1.07459\sqrt{\frac{面積}{人口}}$$



昭和60年の人口接近度は、15.1mで人口密度と同じく県下第４位で１人当たり面積は 198.7㎡となっている。昭和55年調査と比較するとそれぞれ 0.5m、13.1㎡減少しており、高浜町・若葉町の高層住宅の入居が終了しているのと、浜風町、緑町、潮見町の入居が始まっていることが大きく影響している。

次に町別にみると、最も人口密度が高い大東町が 6.7mと近く、１人当たり面積も38.3㎡となっている。以下高浜町が同じく 6.7m、若葉町 7.1m、若宮町 7.8m、清水町 7.8mと続いている。

反対に遠いのは奥山の 231.6mで１人当たり面積も46,500.2㎡と広く以下剣谷82.7m、奥池南町47.8m、奥池町39.5m、六麓荘町26.8mなどが遠い。（表２０）

（表　８）兵庫県下の接近度

区　分	接近度	近い方	接近度	遠い方	接近度
兵庫県	42.8	尼崎市	10.6	波賀町	184.1
市部	26.1	伊丹市	12.6	但東町	168.5
郡部	89.8	明石市	14.7	千種町	165.3
阪　神	21.4	芦屋市	15.1	大屋町	164.4
東　播	37.9	西宮市	16.4	美方町	161.2
西　播	57.3	播磨町	18.8	村岡町	158.0
但　馬	107.4	高砂市	20.9	生野町	148.6
丹　波	93.3	神戸市	21.1	関宮町	146.5
淡　路	63.9	川西市	21.3	宍粟郡	
（日　本）	59.6	宝塚市	24.6	一宮町	142.7
				大河内町	139.4

6　人口重心

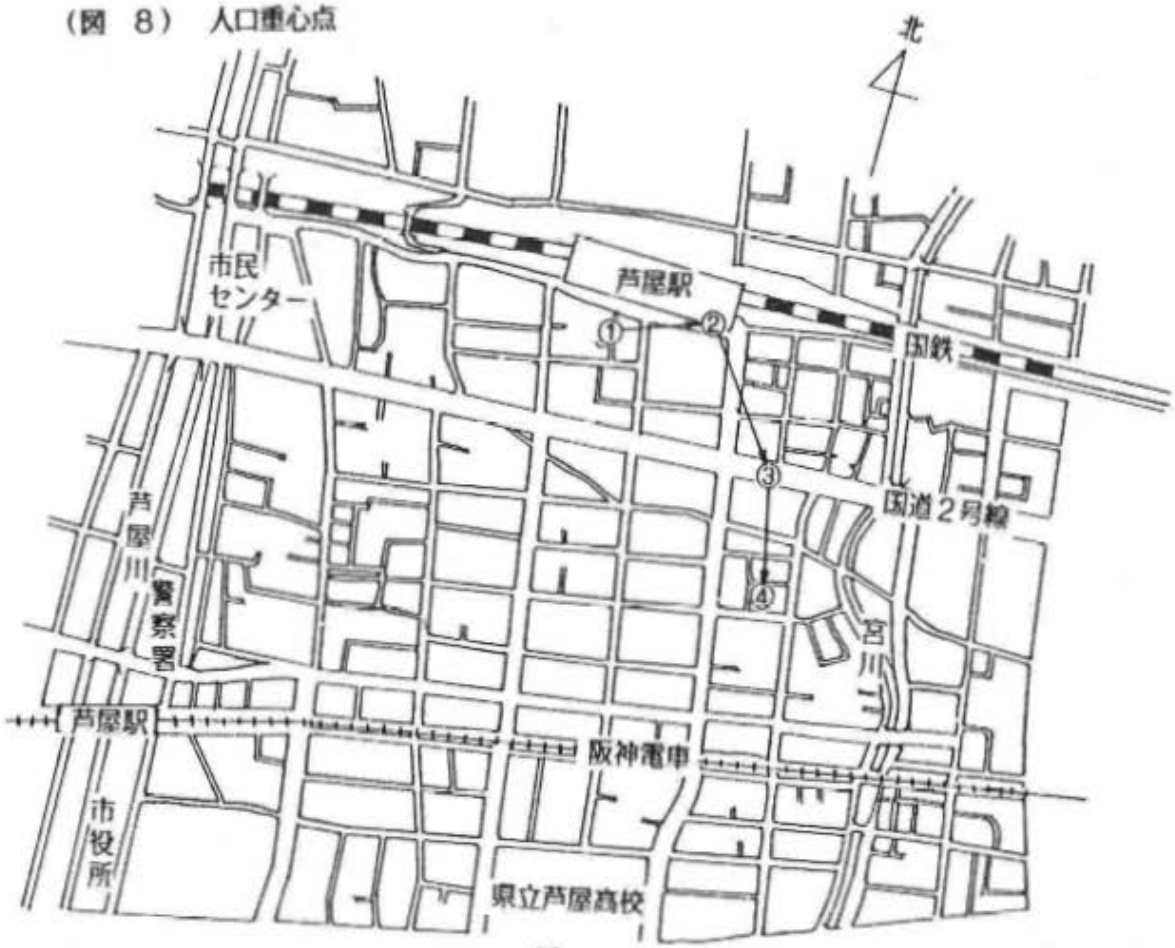
人口重心とは、ある範囲の地域を一つの平らな板とみなして、その上で生活を営み分布している一人一人の体重が全て等しいと仮定した場合、この板をどこで支えたならばバランスよく釣り合うかを点によって示すものである。この人口重心は、一つの点で表わされることに特徴があり、人口の分布状態を知る一つの統計的手段である。

人口重心点は、それぞれの家庭からの距離の合計が最小となる地点で、学校や集会所などの公共施設を新たに建設するときの一つの目安となる。

昭和60年の人口重心点は、宮塚町55番地付近となっている。昭和55年には国道２号線上上宮川町と宮塚町の町界付近にあったが、今回はこの地点より南へ約 135m移動している。

これは、旧市街地の人口が若干減少（ 0.1% 減）しているのに対して芦屋浜住宅団地の人口が急増（80.0% 増）したためである。

（図　8）　人口重心点



人口重心点の移動状況

①	昭和45年	業平町１番付近	
②	昭和50年	大原町国鉄芦屋駅構内	①～② 約 110m
③	昭和55年	国道２号線上宮塚町２番付近	②～③ 約 190m
④	昭和60年	宮塚町８番付近	③～④ 約 135m

◇算出方法◇

芦屋市地図の上に任意に北緯線（X軸）と東経線（Y軸）を引き、その交わった点を仮の重心として地域を４つの象限に分け、各町の対角線の交点からX軸・Y軸へのそれぞれの距離に人口を乗じ、４つの部分が等しくなるように補正して算出した。

$$dx = \frac{\Sigma P_i X_i}{\Sigma P_i}$$

dx：仮重心から本当の重心までの距離（東西）

$$dy = \frac{\Sigma P_i Y_i}{\Sigma P_i}$$

dy：仮重心から本当の重心までの距離（南北）

Pi＝各町人口
Xi＝Y軸から各町対角線の交点までの距離
Yi＝X軸から各町対角線の交点までの距離

なお、兵庫県の人口重心は、東経 135度03分54秒、北緯34度46分41秒で三木市志染町三津田の集落付近にある。

昭和30年から35年・40年と約 2kmずつ東南東に、45年には南東方向に 1km移動してきた兵庫県の人口重心は、50年には南南西に約 300mと従来の東寄り方向から初めて西寄りに転じ、55年にはほぼ西に 300m、60年もさらに南西に 170m移動しており、県人口の西進を裏付けている。

7　世帯の概要

昭和６０年の世帯総数は、30,709世帯で１世帯当たり人員は 2.84 人となっている。県下平均の 3.17 人より 0.33 人少なく県下全体でも西宮市の 2.83 人に次いで２番目に世帯人員の少ない市となっている。（表９）

昭和50年から55年の世帯数の伸びは、 2,343世帯、 7.3%増で人口が 5,382人、6.9%増となっており、１世帯当たり人員の推移は、表１０のとおりで世帯人員の減少化傾向は続いているものの速度はやや鈍ってきている。

１世帯当たりの人員数を町別にみると、世帯人員の多い町は浜風町 3.69 人、潮見町 3.68 人、緑町 3.67 人、高浜町・若葉町 3.30 人となっており、全て芦屋浜住宅団地に集中している。反対に少ないのは奥谷を除けば、前田町 2.08 人、平田町 2.15 人、公光町 2.27 人、宮塚町 2.36 人、清水町 2.38 人となっている。（表１６）

（表　９）　兵庫県下の１世帯当たり人員数

上位			下位		
	市　町	世帯人員		市　町	世帯人員
		人			人
1	吉川町	4.38	1	西宮市	2.83
2	加美町	4.34	2	芦屋市	2.84
3	八千代町	4.33	3	尼崎市	2.87
4	宍粟郡一宮町	4.29	4	神戸市	2.89
			5	伊丹市	3.10
5	神崎町	4.23	6	宝塚市	3.11
6	中　町	4.15	7	洲本市	3.14
7	夢前町	4.14	8	城崎町	3.20
8	黒田庄町	4.12	9	生野町	3.20
9	波賀町	4.11	10	明石市	3.20
10	今田町	4.11			

（表１０）　世帯数．世帯人員数の推移

区　分	世　帯　数	世帯人員数
	世帯	人
昭和３０年	11,588	4.40
	(…)	(…)
３５	14,221	4.01
	(16,103)	(3.54)
４０	17,082	3.71
	(…)	(…)
４５	20,690	3.42
	(23,258)	(3.05)
５０	23,829	3.20
	(26,271)	(2.90)
５５	28,614	2.86
６０	30,709	2.84

注）（　）内の数値は、55年の定義により修正

8　世帯の家族類型

昭和60年の世帯総数は、30,709世帯であるが、これを家族類型別にみると核家族世帯21,180世帯（69.0%）、夫婦と親の世帯 397世帯（ 1.3%）、夫婦と親と子の世帯 1,456世帯（ 4.7%）、その他の世帯 1,193世帯（ 3.9%）、単独世帯 6,483世帯（21.1%）となっている。（表１１）

核家族の総世帯に占める割合は、69.0%で昭和45年62.9%、50年65.2%、55年68.0%と拡大を続けており、県下全体の64.1%、阪神間の66.9%と比較しても割合が高く核家族化の傾向が依然として続いている。

核家族世帯の割合を町別にみると緑町が88.3%と高く、以下若葉町88.1%、高浜町・潮見町87.9%、浜風町85.5%と続いており、新しい住宅地である芦屋浜住宅団地は90%近くが核家族世帯となっている。反対に低いのは、前田町37.8%、平田町45.3%、公光町50.3%、清水町50.7%などであるが、これは独身寮などの単独世帯が多いことによるものである。（表２１）

次に老人世帯についてみると、65歳以上の老人のいる世帯は 6,856世帯で、総世帯に占める割合は22.3%となり、昭和45年17.5%、50年19.0%、55年20.6%と増加を続けている。（表１４）

また、単独世帯のうち65歳以上の単独世帯は 1,201世帯で、総世帯に占める割合は 3.9%となり、昭和45年 1.4%、50年 2.4%、55年 3.4%とこれもまた増加を続けている。

（表１１）　家族類型別世帯数

区　分	世帯総数	核家族世帯					夫婦・親	夫婦・親・子	その他の世帯	単独世帯
		総数	夫婦	夫婦・子	男親・子	女親・子				
世帯数	30,709	21,180	5,769	13,377	305	1,729	397	1,456	1,193	6,483
構成比	100.0	69.0	18.8	43.6	1.0	5.6	1.3	4.7	3.9	21.1
0～5歳の親族のいる世帯	4,997	4,504	—	4,396	20	88	—	338	155	—
6～17歳の〃	8,998	7,724	2	7,092	93	537	2	847	411	14
65歳以上の〃	6,856	3,368	2,146	619	92	511	344	1,247	696	1,201

（表１２）　家族類型別世帯人員数

区　分	世帯人員数	核家族世帯					夫婦・親	夫婦親子	その他の世帯	単独世帯
		総数	夫婦	夫婦・子	男親・子	女親・子				
世帯人員数	87,127	67,336	11,575	50,715	764	4,282	1,248	7,387	4,673	6,483
0～5歳の親族のいる世帯	19,808	17,138	−	16,815	70	253	−	1,773	897	0
6～17歳の〃	37,481	30,943	4	29,078	273	1,588	7	4,531	1,986	14
65歳以上の〃	19,006	7,629	4,317	2,006	201	1,105	1,069	6,315	2,792	1,201

（表１３）　核家族の世帯数および構成比の推移

区　分	世帯総数	核家族世帯数					核家族構成比				
		総数	夫婦	夫婦・子	男親・子	女親・子	総数	夫婦	夫婦・子	男親・子	女親・子
昭和45年	20,690 (23,258)	14,638	2,946	10,328	203	1,161	70.9 (62.9)	14.2 (12.7)	49.9 (44.4)	1.5 (0.8)	5.6 (5.0)
50	23,829 (26,271)	17,145	4,046	11,618	184	1,297	72.0 (65.2)	17.0 (15.4)	48.8 (44.2)	0.8 (0.7)	5.4 (4.9)
55	28,614	19,540	5,151	12,718	234	1,437	68.3	18.0	44.5	0.8	5.0
60	30,709	21,180	5,769	13,377	305	1,729	69.0	18.8	43.6	1.0	5.6

注）（　）内の数値は55年の定義により修正

（表１４）　６５歳以上の親族のいる世帯の割合

区　分	６５歳以上の親族のいる世帯	６５歳以上の単独世帯
	%	%
昭和４５年	17.5	1.4
５０	19.0	2.4
５５	20.6	3.3
６０	22.3	3.9

9　労働力状態

労働力人口とは、15歳以上の人口から、非労働力人口（家事・通学・その他）を除いた数をいう。

昭和60年の労働力人口は、39,125人で55年と比較すると 3,383人（ 9.4%）の増となっているが、このうち就業者は38,060人（97.1%）、完全失業者 1,155人（ 2.9%）で就業率は55.2%と 0.2%上がっているものの失業者の数がふえている。（表１５）

労働力状態別にみると「主に仕事」をしていた人が32,746人（83.5%）と最も多く、次に「家事のかたわらに仕事」をしていた人が 4,430人（11.3%）となっている。

男女別の就業率の推移は、男が昭和45年83.5%、50年83.1%、55年81.1%、60年79.1%と依然として低下傾向にあるのに対して、女は昭和45年31.4%、50年30.3%、55年32.1%、60年34.5%と50年に不況の影響で下がったものの上昇を続けている。

完全失業者は、 1,155人で失業率は 2.9%となっており、失業率の推移は昭和45年 1.2%、50年 1.7%、55年 2.2%と若干上昇傾向にある。

次に昭和55年と60年の男女別年齢５歳階級就業率の推移を比較すると図１１のようになる。

男の就業率は、20～24歳を除いて各年齢層とも昭和55年を下回っており、特に老年者人口が増加しているにもかかわらず60歳以上の就業率の低下が目立ち、高年齢層の再就職の困難さがうかがえる。

女の就業率は、男とは逆で55歳以上は下回っているものの他の各年齢層は昭和55年を上回っている。

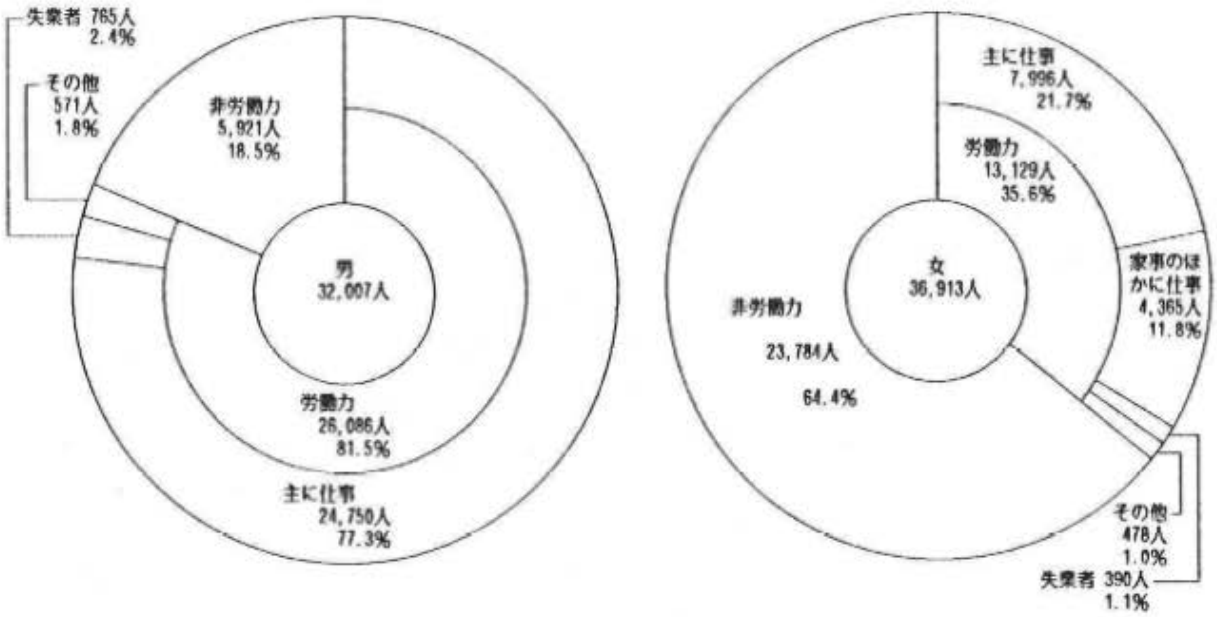
傾向線としては、20～24歳でピークに達し、その後30～34歳までは大幅に低下するが再び上昇、45～49歳で再度ピークを示す双峰型となっている。

これは、結婚による退職で一時的に低下するものの、子供に手がかからなくなった時期にパートなどの形で再就職していることが考えられる。また、20～34歳で下降はしているが、昭和55年よりも上回っていることから結婚後も仕事を続ける人がふえているものと思われる。

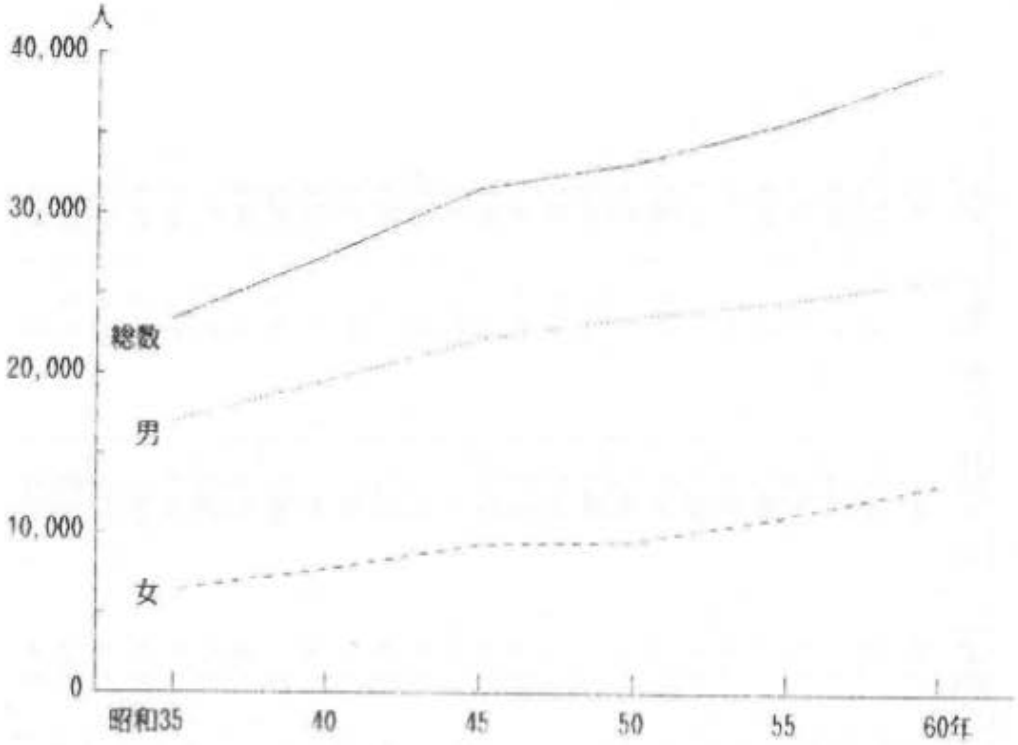
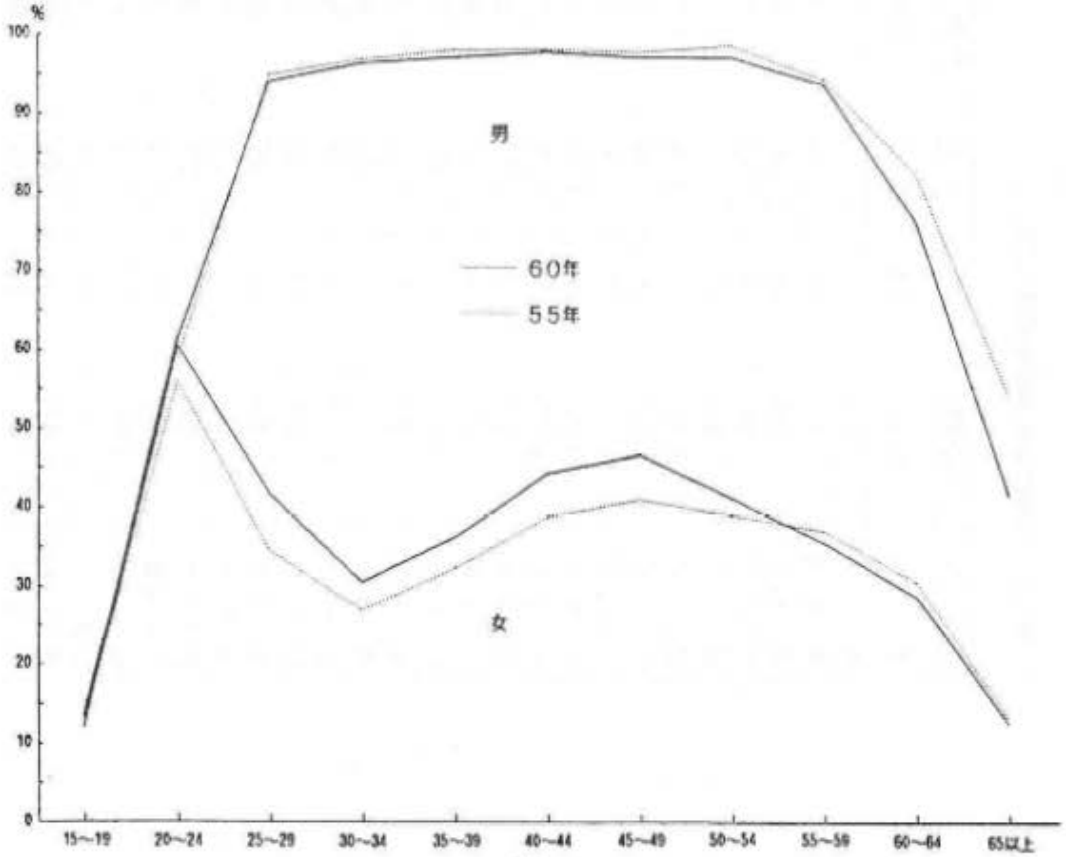
（表15）　労働力状態，男女別15歳以上人口

区分		15歳以上人口	労働力							非労働力	就業率	失業率
			総数	就業者					完全失業者			
				総数	主に仕事	家事のほか仕事	通学のかたわら仕事	仕事を休んでいた				
		人	人	人	人	人	人	人	人	人	%	%
45年	総数	55,748	31,647	31,264	28,268	2,405	298	293	383	24,100	56.1	1.2
	男	26,405	22,293	22,049	21,600	57	166	226	244	4,112	83.5	1.1
	女	29,343	9,354	9,215	6,668	2,348	132	67	139	19,988	31.4	1.5
50年	総数	59,059	33,249	32,686	29,295	2,820	261	310	563	25,810	55.3	1.7
	男	28,018	23,693	23,277	22,880	38	123	236	416	4,325	83.1	1.8
	女	31,041	9,556	9,409	6,415	2,782	138	74	147	21,485	30.3	1.5
55年	総数	63,729	35,832	35,028	30,387	3,890	388	363	804	27,861	55.0	2.2
	男	29,756	24,681	24,127	23,615	72	200	240	554	5,062	81.1	2.2
	女	33,973	11,151	10,901	6,772	3,818	188	123	250	22,799	32.1	2.2
60年	総数	68,920	39,215	38,060	32,746	4,430	523	361	1,155	29,705	55.2	2.9
	男	32,007	26,086	25,321	24,750	65	275	231	765	5,921	79.1	2.9
	女	36,913	13,129	12,739	7,996	4,365	248	130	390	23,784	34.5	3.0

（図　9）　男女別労働力状態



（図１０）　労働力人口の推移



（図１１）　年齢別・男女別就業率の推移